

10:00～10:45

事例発表Ⅲ

## 被害状況の記録を後世に残す

三重県紀宝町

紀宝町では、台風12号の被害への対応に終われる中、「未曾有の災害だから記録に残す、住民も支援情報を必要としている」と、急きょ「広報きほう」の記事を差し替えて、災害臨時号を発行。また、被害状況等の記録を後世に引き継ぐため、住民が撮影した災害時の町の写真や動画を募集したり、ツイッターを活用して災害情報を発信したりしています。このような取り組みを紹介します。

10:55～11:40

事例発表Ⅳ

## 被災地の後方支援を支える市民の姿を発信

岩手県遠野市

遠野市は被災地である一方、津波被害に遭った沿岸被災地に対する後方支援活動拠点としての役割を担っています。後方支援は、自衛隊や警察、医療機関、電気や電話などの事業者のほか、多くのボランティアで行われています。そして、多くの遠野市民が、後方支援者をさまざまな形でサポートしています。遠野市では、支援活動が長く続いていくために、広報紙などで市民の活動を紹介し、沿岸被災地や被災者のためにできることを問いかけています。

12:40～13:25

事例発表Ⅴ

## 災害時のコミュニティFMの重要性

FMながおか

新潟県長岡市のFMながおかでは、中越で発生した地震の教訓から、東日本大震災の被災者への情報提供ツールとして、コミュニティFMの機材を宮城県亘理町、宮城県山元町に提供しました。コミュニティFMは被災地でのような役割を担い、貢献したのか。災害時の広報メディアの一つ、コミュニティFMの重要性を紹介します。

13:35～14:20

事例発表Ⅵ

## 風評被害に対する広報

福島県いわき市

いわき市では「いわきの農産物は安全！オールいわきキャラバン」の実施や、「がんばっぺ！いわき」応援サイトの作成、「がんばっぺ！いわき応援隊」の創設など、市の農産物が安全であることをアピールするために、さまざまな広報やイベントを展開しています。風評被害防止や復興に向けた取り組みを紹介します。

14:30～15:50

講演Ⅱ

## 災害広報とソーシャルメディア ～災害時のインターネットによる情報発信

ユニバーサルワークス代表取締役 清家 順 氏

東日本大震災では、震災発生直後から広報やコミュニケーションのツールとして、ソーシャルメディアが活用され、注目を集めました。現代は「ソーシャルメディア時代」といわれ、ツイッター、ブログ、動画投稿サイト、SNSなどが人々の暮らしに浸透しています。災害時には、どのようなコミュニケーションツールが求められ、有効なのか。災害広報とソーシャルメディアの在り方を考えます。

### ●プロフィール

1975(昭和50)年生まれ。ISP(インターネットサービスプロバイダ会社)勤務を経て現職に。専門は、Webアクセシビリティ(自治体Webサイトのバリアフリー度を調べる「Webアクセシビリティ調査」などを実施)、Web制作。全国広報コンクールウェブサイト部門審査委員。日本広報協会広報アドバイザー。